

調 査 票

番 号	16 - 1	所管府省名	文部科学省
-----	--------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (http://www.jaxa.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 文部科学省宇宙科学研究所	287人	194人
	プロパー職員数	252人	194人
	所管官庁からの出向者数	35人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間からの出向)	0人	0人
	B 独立行政法人航空宇宙技術研究所	409人	47人
	プロパー職員数	393人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(民間からの出向)	6人	47人
	C 特殊法人宇宙開発事業団	1,083人	146人
	プロパー職員数	1,017人	0人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
所管官庁以外の官庁からの出向者数	23人	0人	
その他(独立行政法人等からの出向)	17人	146人	
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	1,772人	165人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,671人	150人
	所管官庁からの出向者数	36人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	13人	0人
	移行後の採用者数	0人	15人
平成16年4月1日現在	同 上	1,709人	183人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,580人	137人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	移行後の採用者数	40人	46人
平成17年4月1日現在	同 上	1,668人	174人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,517人	129人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	14人	0人
	移行後の採用者数	82人	45人
平成18年4月1日現在	同 上	2,248人	167人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,586人	112人
	所管官庁からの出向者数	32人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	19人	0人
	移行後の採用者数	139人	55人
平成19年4月1日現在	同 上	2,194人	167人
	その他(大学、独立行政法人等からの出向)	29人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	443人	0人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,518人	34人
	所管官庁からの出向者数	24人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	15人	0人
	移行後の採用者数	192人	133人
	その他(大学、独立行政法人等からの出向)	36人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	409人	0人

備考 平成18年4月1日現在の常勤職員数については、平成18年2月に総務省から改めて指示された常勤職員の範囲に基づいて、任期の定めのある常勤職員を含めている。

2 指定職又は役員数等

		役員数等	
		常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 文部科学省宇宙科学研究所	1人	0人
	B 独立行政法人航空宇宙技術研究所	4人	1人
	C 特殊法人宇宙開発事業団	8人	3人
発足時(15年10月1日現在)		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	9人	0人
平成16年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	9人	0人
平成17年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成18年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成19年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A 17,846千円 B 72,113千円 C 154,049千円
発足時（平成15年度：15年10月～16年3月）	89,367千円
平成16年度	189,321千円
平成17年度	185,147千円
平成18年度	184,390千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A 所長	17,846千円
	B 理事長	20,408千円
	B 理事	17,374千円
	B 理事	17,216千円
	B 監事	16,101千円
	B 監事（非常勤）	1,012千円
	C 理事長	23,602千円
	C 副理事長	20,293千円
	C 理事	17,788千円
	C 理事	17,886千円
	C 理事	17,695千円
	C 理事（10月）	14,975千円
	C 理事（2月）	2,475千円
	C 理事	17,902千円
	C 監事（1月）	475千円
	C 監事（11月）	14,905千円
	C 理事（非常勤）	2,232千円
	C 理事（非常勤）（1月）	87千円
	C 理事（非常勤）（11月）	2,146千円
C 監事（非常勤）	1,584千円	
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長	11,244千円
	副理事長	8,869千円
	理事	8,434千円
	理事	8,441千円
	理事	8,643千円
	理事	8,448千円
	理事	8,124千円
	理事	8,281千円

	理事	6,335千円	
	監事	6,291千円	
	監事	6,251千円	
平成16年度	理事長(7月)	15,270千円	
	理事長(5月)	7,244千円	
	副理事長	19,575千円	
	理事	16,755千円	
	理事	16,349千円	
	理事	16,757千円	
	理事	16,979千円	
	理事	17,239千円	
	理事	16,804千円	
	理事	15,156千円	
	監事	15,629千円	
	監事	15,560千円	
	平成17年度	理事長	22,944千円
		副理事長	20,226千円
理事		17,240千円	
理事		17,059千円	
理事		14,814千円	
理事		14,711千円	
理事		17,533千円	
理事(6月)		8,505千円	
理事(6月)		6,715千円	
理事(6月)		7,849千円	
理事(6月)		6,370千円	
監事		15,614千円	
監事		15,561千円	
平成18年度		理事長	22,949千円
	副理事長	20,357千円	
	理事	17,359千円	
	理事	13,917千円	
	理事	16,416千円	
	理事	16,116千円	
	理事	17,689千円	
	理事	16,749千円	
	理事	15,907千円	
	監事(6月)	7,709千円	
	監事(6月)	5,859千円	
	監事	13,356千円	

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,328千円
	副理事長	9,913千円
	理事(4月)	6,447千円
	理事(2月)	1,987千円
	理事	7,772千円
	理事	8,155千円
	理事(4月)	6,099千円
	理事(2月)	1,847千円
	理事	8,730千円
	理事	8,273千円
	理事	7,852千円
	監事	7,275千円
	監事	7,335千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
----------------	----------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
-------------------	----------------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
---------------------	----------------

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年 ~ 平成19年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
管理部門を旧3機関に比べ60人以上削減する		
共同研究の件数を平成19年度までに年400件とする		
独立行政法人会計基準に基づく一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く。)について平成14年度に比べ中期目標期間中にその13%以上を削減する		
事業費について中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る		
職員(任期の定めのないもの)を発足時に比べ100人以上削減する		
平成22年度までに平成17年度の人件費(15,270百万円)に比べて5%以上削減する。そのため今中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費について、平成17年度の人件費と比較し、概ね2%以上の削減を図る。(ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象より除く。なお、人件費の範囲は国家公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当は含まない。)		
地球観測により取得したデータについて、中期目標期間中に20%以上のデータ利用量の拡大を図る		
年80人程度の若手研究者を受け入れ、育成を行う		
平成19年度までに大学共同利用機関として行うものを除いた人材交流の規模を年150人とする		
特許等を発掘し出願件数を平成19年度までに年120件とする		
施設設備供用件数を平成19年度までに年50件とする		
研究・技術報告、研究・技術速報等を毎年100報以上刊行する		
ホームページの量(23,000ページ程度)を維持する		
ホームページへの月間アクセス数400万件以上を確保する		
教育現場等へ年200件以上の講師を派遣する		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月~16年3月)	中期計画期間中、もしくは平成15年度までに達成すべき事項について計画どおり実施した。	独立行政法人評価委員会においても、計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しえる可能性が高いと判断された。
平成16年度	中期計画期間中、もしくは平成16年度までに達成すべき事項について計画どおり実施した。	独立行政法人評価委員会においても、計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しえる可能性が高いと判断された。ただし、管理部門の削減については、計画通りに進んでいるとはいえない面もあるが、工夫もしくは努力によって、中期計画を達成しようと判断された。
平成17年度	中期計画期間中、もしくは平成17年度までに達成すべき事項について計画どおり実施した。	独立行政法人評価委員会においても、計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しえる可能性が高いと判断された。
平成18年度	中期計画期間中、もしくは平成18年度までに達成すべき事項について計画どおり実施した。	独立行政法人評価委員会においても、計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しえる可能性が高いと判断された。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

平成15年度

宇宙科学研究において、米国地球物理学会及び米国航空宇宙学会フェローに各1名指名された。

第20号科学衛星「はやぶさ」のイオンエンジンの実運用駆動時間について世界最高記録を達成した。

先進複合材の強度等試験法の標準化等の研究成果がJISに採用、ISOへの提案(現在審議中)、特許取得等した。

平成16年度

より確実なミッションの達成を目指し、信頼性改革本部、信頼性評価室を設置して信頼性向上のための取り組みを強化した。また、JAXA全体のシステムエンジニアリング能力強化等の検討を行い、実施方針を取りまとめた。さらに、将来の方向性を表した長期ビジョンを策定し、総合力の発揮及び技術基盤の強化に資した。

H-Aロケット6号機失敗の原因究明・ロケット全体にわたる再点検を行い、より一層の信頼性の確保を図った上で、平成17年2月26日種子島宇宙センターにおいて国土交通省の運輸多目的衛星新1号(MTSAT-1R)の打上げに成功した。これにより、台風災害等に対処するために不可欠な衛星からの気象観測の継続的实施をタイムリーに確保し、安全・安心な国民生活に貢献した。

災害チャータに加盟することにより、国際的なデータの相互利用の枠組みを整備できたこと、及び地球観測サミットに関連して、共同議長である文部科学省と連携して地球観測10年実施計画等の作成に大きく貢献し、同計画が平成17年2月の第3回地球観測サミットにおいて承認された。

科学衛星「ジオテイル」が宇宙天気予報への貢献の他に、Soft gamma-ray repeaterからの巨大ガンマ線バーストを的確に観測し、その全放射総量の測定に成功した。この観測成功は、論文がNature誌に掲載されるとともにPhysics TodayのSearch & Discoveryでも取り上げられた。

第20号科学衛星「はやぶさ」のイオンエンジンの実運用駆動時間が、世界最高記録の更新を継続し、イオンエンジンと低推力推進との併用により世界最高水準の軌道精度地球スイングバイを達成した。

小型飛翔体等を用いた観測研究・実験工学研究において、観測ロケットS-310を2機、大気球を11機打ち上げ、ソーラーセイルの展開実験から高層大気中の微生物採集実験を含む理学実験に至る幅広い研究を行った。特にソーラーセイル展開実験では、世界で初めて宇宙空間において展開に成功した。

成層圏プラットフォーム飛行船技術の研究開発で、風速・風向・温度・圧力等の環境が大きく変化する中で、大型飛行船を誘導制御する技術や空力・構造データを取得した。特に、高度4kmでの定点滞空は世界で初めて達成した。また、関係機関との共同研究による地球観測及び通信・放送ミッションを遂行し成果を挙げた。

平成17年度

ミッションサクセスに向けた組織改革を実施し、システムズエンジニアリング組織の新設、専門技術グループの再編などプロジェクト支援体制の強化を図った。さらに、JAXA理念を制定して、昨年度から引き続き、One-Jaxa運動を実施し、精力的に、職員の意識改革、役職員の一体感の向上を図った。

H-IIAロケット8号機による陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の打上げ、H-IIAロケット9号機による運輸多目的衛星新2号機「ひまわり7号」の打上げを1ヶ月内に連続で実施し、ロケットの信頼性が確実に向上していることを実証した。

M-Vロケット6号機によるX線天文衛星「すざく」の打上げ、M-Vロケット8号機による赤外線天文衛星「あかり」の打上げに成功した。H-IIAロケット6号機の失敗を踏まえ、M-Vロケットについても総点検活動を実施した結果、固体ロケットシステム技術についても一層の確実化が図られた。

陸域観測技術衛星「だいち」については、初期機能確認期間(注:平成18年10月より定常運用)であるにも関わらず、フィリピンのレイテ島の地すべり災害において、「だいち」からの画像を世界で最も早く国際災害チャータに提供することができた。

また、アジア域の宇宙機関、国際機関、防災機関(ユーザ機関)の協力による災害情報共有プラットフォームの構築に向けて、我が国が中心となり、ALOS衛星データ等を活用した「Sentinel-Asia(アジアの監視員)」プロジェクトを開始したところ、アジア18カ国の参加が得られた。

光衛星間通信実験衛星「きらり」をカザフスタンのバイコヌール宇宙基地より打ち上げた。「きらり」については欧州のARTEMIS衛星との間で世界初となる双方向の光衛星間通信実験に成功した

スペースシャトルの飛行再開ミッション(STS-114)に野口宇宙飛行士がミッションスペシャリストとして参加した。所期のミッションを遂行し、宇宙ステーションの完成に向けて大きく貢献した。

電波天文衛星「はるか」においては運用を終了したが、スペースVLBIによる天文観測が世界的に高い評価を受け、IAA(International academy of astronautics)より栄誉賞を受賞した。また、小惑星探査機「はやぶさ」においても、世界初となる小惑星イトカワへの接近・着陸を行い、我が国の小惑星探査技術と科学成果について、世界から高い評価を受けた。(平成18年6月に米国Science誌に特集された)

航空部門のプロジェクトにおいてもプロジェクト推進体制の改善を図り、小型超音速実験機の飛行実験に成功した。これにより超音速機開発における数値流体力学(CFD)設計手法の有効性を実証した。

平成18年度	
<p>組織の総合力発揮として、基幹・科学・総研の3本部等の技術者・研究者が一体となって信頼性向上および技術基盤の強化に取り組み、H-IIAロケットは7号機以降6機連続、M-Vロケットは5号機以降4機連続の成功となった。また、将来の事業戦略検討を見据えて3機関組織横断的に「衛星技術総合戦略」や「JAXA総合技術ロードマップ(第1版)」を制定した。</p> <p>平成18年度においては、9月にH-IIAロケット10号機、12月に11号機、2月に12号機の計3機の打上げに成功し、年間打上げ可能日最大190日という制約の中、1年1ヶ月の間に5機連続の打上げ成功を達成するとともに、大型国産ロケットとして初めての6機連続成功を達成しH-IIAロケットの通算成功率を90%超とした。また、H-IIA204型の打上げ成功により、標準型の全形態についての飛行実証が完了し、平成19年度以降の民間打上げ輸送サービス実施に向けた準備を全て整えた。</p> <p>また、M-Vロケット7号機による、太陽観測衛星「ひので(SOLAR-B)」の打上げに成功した。7号機までのM-Vロケットにより世界最高水準の性能を有する固体ロケット技術を獲得し、これをもってM-Vロケットの運用を終了することとした。</p> <p>陸域観測技術衛星「だいち」の初期機能確認完了後、定常運用に移行、データ提供を順調に実施した。当初の予定を上回るペースで流水観測のデータ提供を行ったこと、またタイやインドネシアなどに対して緊急災害時に迅速にデータ提供を行い国際的な貢献を果たした。</p> <p>また、アジア太平洋域の災害管理に資するため、ALOSをはじめとする地球観測衛星画像などの災害関連情報を共有する活動「センチネルアジア」を19カ国44機関及び8国際機関の参加を得て推進した。</p> <p>さらに、技術試験衛星「きく8号」の打上げおよび大型展開アンテナの展開に成功し、静止軌道上での初期機能確認を実施した。</p> <p>小惑星探査機「はやぶさ」について地球帰還に向けての作業を着実に実施した。その成果は、Space Pioneer Award の受賞や、科学雑誌「サイエンス」に特集されるなど、国際的に高い評価を受けた。</p> <p>太陽観測衛星「ひので」について打上げに成功し、運用及び観測を開始した。特に「可視光磁場望遠鏡(SOT)」では世界で初めて0.2秒角の観測を実証し、「X線望遠鏡(XRT)」については、太陽X線望遠鏡として世界最高の空間分解能の観測(「ようこう」衛星に比べて3倍以上)を実証した。</p> <p>宇宙ステーションの日本実験棟(JEM)の開発・運用準備を着実に実施した。特に、JEM組立ミッションにおいては、3回のフライトに日本人宇宙飛行士の搭乗が決定し、JEM軌道上運用に向けて万全の体制構築ができた。</p> <p>国産旅客機にかかる差別化技術(国際競争力強化の技術)の民間への技術移転に向け、共同研究を着実に進めて、高揚力装置、コックピット技術、フラッタ解析などについて設計データ、技術評価手法、およびデータベース等を提供した。また、低コスト複合材やエアバッグ利用による安全性向上座席などの先行研究を進めて成果を生んだ。</p> <p>宇宙航空分野における基礎的・先端的技術の強化のうち、マイクロサブサット1号機について、当初予定した運用期間6ヶ月を大幅に超える3年9ヶ月の運用実績を果たし、バッテリーの大幅な寿命延長を実証し、大きな成果をあげた。さらにこの成果を東大阪宇宙開発協同組合に対して技術移転し、東大阪衛星1号機(まいど1号)の開発に貢献した。また数値シミュレーション技術について、ロケット燃料噴射器近傍の燃焼解析、ロケットフェアリングの透過音解析と、その透過音による衛星の振動解析、ヘリコプタの大音響発生原因のメカニズム解明等、優れた成果をあげた。</p>	

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
17 行政組織から独立行政法人への再就職	引き続き調査中
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	引き続き調査中
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	引き続き調査中